

科学技術研究調査の対象外産業における研究開発状況に関する報告

1 経済産業省企業活動基本調査での確認結果

科学技術研究調査の対象外産業における研究開発の状況について、経済産業省企業活動基本調査の結果でみると、「小売業」や「物品賃貸業」、「飲食サービス業」などで、研究開発が行われていることが確認された。

なお、対象外産業の研究開発費と科学技術研究調査結果を合算した値が、我が国の企業全体の研究開発費と仮定すると、対象外産業の研究開発費の占める割合は、0.1%であった。したがって、現状の調査設計において、我が国企業全体の研究活動をほぼ網羅しているものと考えられる。

経済産業省企業活動基本調査結果(2017年度実績)

	2017年度実績			研究開発費 の総合計に 占める割合 (%)
	企業数	研究開発実 施企業数	研究開発費 (百万円)	
総合計	29,530	8,560	14,880,134	100.0
合計	28,160	8,349	14,844,037	99.8
鉱業、採石業、砂利採取業	38	9	x	x
製造業	12,705	6,174	12,170,221	81.8
電気・ガス業	137	39	132,657	0.9
情報通信業	2,581	607	487,973	3.3
卸売業	5,611	1,030	1,207,049	8.1
* 小売業	3,503	132	13,700	0.1
クレジットカード業、割賦金融業	79	4	594	0.0
* 物品賃貸業	306	20	1,617	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	581	144	805,692	5.4
* 飲食サービス業	577	59	668	0.0
* 生活関連サービス業、娯楽業	656	13	255	0.0
* 個人教授所	15	1	x	x
サービス業(その他のサービス業を除く)	1,371	117	22,444	0.2
サービス業(その他のサービス業)	455	47	19,689	0.1
その他の産業	915	164	16,408	0.1

注)*印は、科学技術研究調査の対象外産業

対象外産業の計(個人教授所を除く) … (A)	16,240
科学技術研究調査による自己負担研究費(※) … (B)	14,986,349
企業研究費総計 … (A)+(B)	15,002,589
企業研究費総計に占める(A)の割合(%)	0.1

※ 経済産業省企業活動基本調査における「研究開発費」は、「自社研究開発費」及び「委託研究開発費」の計であり、科学技術研究調査における「自己負担研究費」(自己資金による内部支出研究費及び自己資金による外部支出研究費の計)に近い。

なお、自己資金による外部支出研究費は、研究を受託した側での未執行分が含まれるため、「自己負担研究費」と「社内使用研究費」は一致しない。

2 有価証券報告書による確認結果

企業価値検索サービスサイト(<http://www.ullet.com/>)の情報を基に、調査対象外産業(注:本サイトにおける分類で、小売業、サービス業及び不動産業とされているもの)の大手企業の有価証券報告書を確認したところ、小売業ではオリジナル商品の開発、不動産業ではエリア開発や販売支援ツールなどの不動産販売に係る研究開発、飲食サービス業では新規メニュー開発に係る研究などが行われていた。

およそ6社に1社の割合で研究開発活動に関する記載が確認されたが、グループ全体としての記載となっており、必ずしも当該産業の研究開発活動とは限らない。

主な活動内容は次のとおり。

(1)小売業

- ・ コンビニエンスストア事業及び総合小売事業においてオリジナル商品開発を常に進めている(ファミリーマート)
- ・ オリジナル商品の開発を常に進めている(ミニストップ)
- ・ 「無印良品」商品の開発(良品計画)
- ・ 健康長寿・アンチエイジングに関する医薬品、健康食品、化粧品のPB商品の企画開発(キリン堂ホールディングス)

(2)サービス業(注:カッコ内の業種は、主要事業内容を基に分類したもの)

- ・ 新規メニュー開発のための食材購入費等(くら寿司)(宿泊業、飲食サービス業)
- ・ 環境衛生分野における基礎研究、モップを中心とした新たな商品に関するダストコントロール研究、ハイジーンコントロール研究など(ダスキン)(物品賃貸業)
- ・ 国内教育事業(進研ゼミ)における事業調査、顧客アンケート調査及び教材の研究並びにグローバル子どもちゃれんじ事業における研究開発など(ベネッセホールディングス)(教育、学習支援業)

(3)不動産業

- ・ 住生活の向上を図るための基礎的研究(住宅部資材・工法・性能等の研究)・商品開発等の研究開発活動(三井不動産)
- ・ エコハウスの研究開発、独自工法の開発と活用(飯田グループホールディングス)
- ・ 既存建築物の再利用検証や地域と連携してエリア開発を高める施策の開発に関する調査研究(野村不動産ホールディングス)
- ・ 不動産販売に関わる分野について、研究開発を実施。主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、及び分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること等(グランディハウス)
- ・ 大学との共同研究・産学連携により事業を推進。主たる研究活動は、投資不動産の販売時の営業支援ツール、AIによる不動産販売価格の自動査定、AIによる家族の通勤利便性の最適解の提案、間取り図からのCADデータの自動生成等。(GA technologies)

その他の調査での確認結果

全国イノベーション調査及び租税特別措置の適用実態調査の結果を用いて、科学技術研究調査の対象外産業における研究開発状況をみると、経済産業省企業活動基本調査と同様に、「小売業」や「不動産業、物品賃貸業」などで研究開発が行われていることが確認された。

なお、全国イノベーション調査結果では、2017年度の社内研究開発支出額の全体計は9兆2800億円となっており、科学技術研究調査結果(企業の研究費は13兆7989億円)と乖離がみられる。また、租税特別措置の適用実態調査では、適用額を表章しており、直接の研究費は分からない。

全国イノベーション調査結果から(2018年調査)

(単位:10億円)

経済活動	社内研究開発支出額	全体に占める割合(%)
全体	9,280	100.0
農林水産業	18	0.2
鉱業		
建設業	1,094	11.8
製造業		
食料品・飲料・たばこ製造業	225	2.4
繊維工業、なめし革毛皮製造業	182	2.0
木材・紙製造業、印刷業	45	0.5
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1,891	20.4
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	160	1.7
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1,446	15.6
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1,301	14.0
輸送用機械器具製造業	1,364	14.7
家具、その他の製造業	48	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.2
サービス業		
情報通信業	196	2.1
運輸業、郵便業	101	1.1
卸売業	810	8.7
* 小売業	101	1.1
金融業、保険業	9	0.1
* 不動産業、物品賃貸業	12	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	119	1.3
* 宿泊業、飲食サービス業	93	1.0
その他のサービス業	41	0.4

注)*印は、科学技術研究調査の対象外産業

租税特別措置の適用実態調査結果から(2018年度調査)

業種	連結法人		単体法人	
	件数	適用額(百万円)	件数	適用額(百万円)
農林水産業	1	1	28	229
鉱業	0	0	21	893
建設業	18	3,740	425	7,310
製造業	301	278,161	6,320	228,141
卸売業	26	19,963	1,261	10,977
* 小売業	4	316	199	974
* 料理飲食旅館業	2	24	17	48
金融保険業	13	3,616	35	3,219
* 不動産業	9	32	40	95
運輸通信公益事業	15	12,936	63	16,481
サービス業	45	4,006	1,272	9,544
その他	38	20,273	88	596
合計	472	343,067	9,769	278,507

注1)*印は、科学技術研究調査の対象外産業

注2)「適用額＝試験研究費」ではない